

## 平成21年度予算に係る再評価結果一覧表

## 【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
					始	終		総便益	便益の主な根拠					
北海道	浜頓別町	浜頓別	生活基盤近代化事業	5年	15	21	1,771,075	33,825,113	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	6,334,170	5.3	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
北海道	安平町	追分本町	生活基盤近代化事業	5年	15	28	659,149	1,259,973	断減水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	803,521	1.6	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
北海道	厚真町	厚真	簡易水道再編推進事業	2年	18	28	4,101,232	10,379,427	断減水被害、維持管理費の低減等	4,256,129	2.4	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
北海道	東川町		水道未普及地域解消事業	4年	59	18	1,724,187	-	-	-	-	住民からの水道整備要望が少ないため。今後、自家用井戸の水位・水質が悪化した段階で水道整備することになる。	休止	
青森県	西目屋村	西目屋	簡易水道再編推進事業	10年	10	23	2,166,006	5,499,979	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	3,020,368	1.8	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
秋田県	美郷町	六郷東部	水道未普及地域解消事業	5年	15	24	1,406,316	7,141,893	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	1,964,550	3.6	水道未普及地域の解消により、公衆衛生の向上や生活環境の改善が図られる。	継続	
秋田県	湯沢市	横堀・小野	簡易水道再編推進事業	4年	16	24	3,069,388	8,892,290	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	3,985,095	2.2	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
秋田県	横手市	増田	簡易水道再編推進事業	6年	14	30	3,827,303	13,114,258	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等 断減水被害の低減等	3,462,994	3.8	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
秋田県	横手市	平鹿	簡易水道再編推進事業	6年	14	30	6,975,330	15,218,435	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等 断減水被害の低減等	3,326,792	4.6	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
秋田県	横手市	十文字	簡易水道再編推進事業	6年	14	30	3,738,180	137,072,351	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等 断減水被害の低減等	4,565,428	30.0	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
山形県	尾花沢市	尾花沢	生活基盤近代化事業	5年	15	24	477,000	554,291	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	520,413	1.1	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
茨城県	鹿嶋市	大野区域	簡易水道再編推進事業	10年	10	28	5,996,618	22,429,533	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	8,902,411	2.5	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
群馬県	富岡市	第一簡水	生活基盤近代化事業	10年	10	26	347,760	-	-	-	-	水道事業統合後の水需要を検討した結果、必要水量を確保できることになったため。	中止	

## 平成21年度予算に係る再評価結果一覧表

### 【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
					始	終		総便益	便益の主な根拠					
神奈川県	相模原市	牧野	簡易水道再編推進事業	4年	16	28	1,812,316	6,098,960	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	2,287,653	2.7	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
新潟県	十日町市	松代	生活基盤近代化事業	5年	15	23	1,033,154	2,107,450	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	1,476,538	1.4	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
山梨県	山梨市	山梨	簡易水道再編推進事業	4年	16	23	1,086,396	4,513,473	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	1,724,327	2.6	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
岐阜県	本巣市	本巣南部	簡易水道再編推進事業	5年	15	23	2,201,277	7,679,928	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	3,938,601	2.0	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
岐阜県	白川村	大郷	生活基盤近代化事業	4年	16	22	494,393	4,474,340	断減水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	727,935	6.2	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
京都府	京丹波町	丹波・瑞穂	簡易水道再編推進事業	10年	10	28	15,877,000	47,947,402	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等 断減水被害の低減等	22,259,671	2.2	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
京都府	木津川市	瓶原	生活基盤近代化事業	5年	15	25	1,608,935	8,416,565	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	2,663,338	3.2	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
島根県	飯南町	頓原	水道未普及地域解消事業	10年	10	25	1,338,745	3,131,431	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	2,299,296	1.4	水道未普及地域の解消により、公衆衛生の向上や生活環境の改善が図られる。	継続	
岡山県	井原市	中央	生活基盤近代化事業	5年	15	21	906,309	1,759	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	1,233	1.4	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
広島県	三次市	三良坂	簡易水道再編推進事業	5年	15	26	1,556,011	3,513,269	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等 漏水損失額の低減等	1,925,898	1.8	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
徳島県	海陽町	鞆浦、奥浦、高園	生活基盤近代化事業	4年	16	22	520,672	743,013		735,859	1.0	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
愛媛県	四国中央市	小富士・長津	簡易水道再編推進事業	10年	10	26	2,456,160	22,597,555	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	5,098,936	4.4	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
福岡県	大牟田市	三池地区	閉山炭鉱水道施設	10年	10	23	8,776,959	549,081,920	断減水被害の低減等	30,942,819	17.8	住民の要望、水道の一元化、社水地域の出水不良の緩和	継続	

## 平成21年度予算に係る再評価結果一覧表

### 【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
					始	終		総便益	便益の主な根拠					
佐賀県	唐津市	名護屋	生活基盤近代化事業	4年	16	22	417,666	546,171	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	459,432	1.2	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
長崎県	西海市	西彼町北部	簡易水道再編推進事業	5年	15	22	2,700,000	4,661,115	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	4,246,928	1.1	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
長崎県	平戸市	中南部	簡易水道再編推進事業	5年	15	22	2,774,831	6,952,926	断滅水被害、維持管理費の低減等	3,723,039	1.9	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
大分県	宇佐市	天津	水道未普及地域解消事業	4年	16	22	1,649,663	11,026,919	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	2,435,601	4.5	水道未普及地域の解消により、公衆衛生の向上や生活環境の改善が図られる。	継続	
大分県	大分市	西部	水道未普及地域解消事業	15年	5	24	2,206,217	9,026,460	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	3,286,883	2.8	水道未普及地域の解消により、公衆衛生の向上や生活環境の改善が図られる。	継続	

平成21年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応 方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
北海道	名寄市	水道水源開発施設整備費	13年	7	32	239,162	2,578,792	需要者が独自に行う水の備蓄費用(井戸の設置費等)	1,847,470	1.4	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
北海道	札幌市	緊急時給水拠点確保等事業費	5年	15	30	24,609,273	70,226,467	需要者が独自に行う水の備蓄費用 (ボトルドウォーターの購入) 断水被害の低減	27,285,026	2.6	ライフラインとしての水道水を安定的に供給するためには必要な事業である。	継続	
青森県	弘前市	水道水源開発施設整備費	17年	3	28	1,369,540	13,939,317	生活用水・業務用水等の被害額	10,542,502	1.3	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
青森県	平内町	水道管路近代化推進事業費	15年	5	30	3,015,136	3,340,205	断水被害の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	3,316,650	1.0	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
青森県	弘前市	水道管路近代化推進事業費	14年	6	23	8,500,884	14,490,043	断水被害の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	9,350,972	1.6	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
宮城県	登米市	緊急時給水拠点確保等事業費	5年	15	25	2,040,200	4,059,602	需要者が独自に行う水の備蓄費用 (ボトルドウォーターの購入) 断水被害の低減	2,349,136	1.7	ライフラインとしての水道水を安定的に供給するためには必要な事業である。	継続	
宮城県	美里町(旧小牛田町)	水道管路近代化推進事業費	16年	4	24	2,800,000	3,573,993	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	3,080,000	1.2	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
秋田県	横手市	水道水源開発施設整備費	6年	14	29	10,397,000	62,551,401	生活用水・業務用水等の被害額	11,631,648	5.4	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
山形県	真室川町	水道管路近代化推進事業費	5年	15	23	251,536	489,011	漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	291,819	1.7	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
山形県	遊佐町	水道管路近代化推進事業費	5年	15	21	696,131	1,543,510	漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	765,744	2.0	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
山形県	新庄市	水道管路近代化推進事業費	4年	16	22	1,096,000	2,561,404	漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	889,428	2.9	老朽管を更新することで、管路からの漏水や折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
福島県	伊達市	広域化促進地域上水道施設整備費	14年	6	25	3,370,601	80,962,294	需要者が独自に行う水の備蓄費用(井戸の設置費等)	14,352,409	5.6	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
福島県	国見町	広域化促進地域上水道施設整備費	10年	10	28	1,435,532	36,354,648	需要者が独自に行う水の備蓄費用(井戸の設置費等)	2,957,772	12.3	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	

平成21年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応 方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
福島県	二本松市	広域化促進地域上水道施設整備費	10年	10	29	3,042,230	43,523,430	需要者が独自に行う水の備蓄費用(井戸の設置費等)	4,026,541	10.8	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
福島県	小野町	水道管路近代化推進事業費	10年	10	35	781,751	1,250,071	漏水損失額の低減 維持管理の低減 断水被害の低減	859,926	1.5	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
茨城県	桜川市	水道管路近代化推進事業費	5年	15	26	1,445,697	3,759,623	断水被害の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	1,590,267	2.4	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
群馬県	富岡市	水道管路近代化推進事業費	10年	10	23	1,691,631	3,286,053	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	2,141,181	1.5	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
群馬県	太田市	水道管路近代化推進事業費	10年	10	23	8,602,781	10,344,961	漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	9,626,243	1.1	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
埼玉県	加須市	水道管路近代化推進事業費	9年	11	42	3,879,000	4,629,907	断水被害の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	4,549,266	1.0	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
埼玉県	春日部市	水道管路近代化推進事業費	10年	10	27	4,963,627	5,486,013	断水被害の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	5,199,990	1.1	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
埼玉県	行田市	水道管路近代化推進事業費	9年	11	27	6,185,760	7,952,988	断水被害の低減 復旧工事費の低減 維持管理費の低減 直結給水範囲の拡大	6,845,577	1.2	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
埼玉県	深谷市	水道管路近代化推進事業費	8年	12	32	8,866,832	9,848,686	断水被害の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	9,510,535	1.0	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
埼玉県	本庄市	水道管路近代化推進事業費	8年	12	23	1,255,000	2,061,156	断水被害の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	1,421,957	1.5	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
埼玉県	熊谷市	水道管路近代化推進事業費	8年	12	23	10,944,755	25,165,473	断水被害の低減 復旧工事費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	11,465,934	2.2	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
千葉県	山武郡市広域水道企業団	水道管路近代化推進事業費	5年	15	26	3,768,954	4,806,601	断水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	4,045,108	1.2	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
千葉県	袖ヶ浦市	水道管路近代化推進事業費	5年	15	24	3,712,766	6,475,812	断水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	3,964,344	1.6	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	

平成21年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応 方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
神奈川県	川崎市	緊急時給水拠点確保等事業費	9年	11	24	2,112,991	4,725,600	需要者が独自に行う水の備蓄費用 (ボトルドウォーターの購入)	2,769,095	1.7	災害時の飲料水確保の確実性を図るために必要な事業である。	継続	
富山県	黒部市	水道管路近代化推進事業費	5年	15	23	451,800	934,380	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	496,980	1.9	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	
福井県	小浜市	水道水源開発施設整備費	25年	58	29	2,768,050	953,098,010	生活用水・業務用水等の被害額	11,569,508	82.4	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
福井県	若狭町	水道水源開発施設整備費	25年	58	29	551,950	34,872,490	生活用水・業務用水等の被害額	3,771,154	9.2	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
長野県	松本市	水道管路近代化推進事業費	5年	15	22	1,840,797	5,648,703	断水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	1,994,834	2.8	老朽管を更新することで、管路からの漏水や折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
三重県	三重県	特定広域化施設整備費	15年	5	29	96,088,000	811,770,018	生活用水・業務用水等の被害額	127,023,475	6.4	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
三重県	伊賀市	広域化促進地域上水道施設整備費	6年	14	30	5,600,000	1,256,101,724	生活用水・業務用水等の被害額	55,210,380	22.8	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
滋賀県	東近江市(八日市)	緊急時給水拠点確保等事業費	5年	15	21	1,605,361	2,255,400	需要者が独自に行う水の備蓄費用 (ボトルドウォーターの購入)	2,025,011	1.1	災害時の飲料水確保の確実性を図るために必要な事業である。	継続	
兵庫県	神戸市	緊急時給水拠点確保等事業費	5年	15	24	21,014,391	83,381,778	需要者が独自に行う水の備蓄費用 (ボトルドウォーターの購入) 断水被害の低減	23,184,734	3.6	ライフラインとしての水道水を安定的に供給するためには必要な事業である。	継続	
香川県	小豆島町	水道水源開発施設整備費	4年	16	23	888,000	1,780,239	生活用水・業務用水等の被害額	993,736	1.8	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
長崎県	平戸市	水道水源開発施設整備費	5年	15	22	1,007,000	5,323,088	生活用水・業務用水等の被害額	976,189	5.5	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
熊本県	長洲町	水道管路近代化推進事業費	5年	15	21	407,358	430,889	断水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	348,357	1.2	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる、	継続	

平成21年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発施設整備事業】

(単位:千円)

事業者名	事業名	経過年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
			始	終		総便益	便益の主な根拠					
水資源機構	福岡導水事業	35年	S48	H24	78,200,000 (78,200,000)	385,169,732	断減水被害額の低減	136,036,314	2.8	安全で安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	( )内の事業費は農水・工水等の負担額も含めた総事業費
水資源機構	大山ダム事業	25年	S58	H24	54,180,000 (140,000,000)	542,176,000	断減水被害額の低減	151,658,000	3.6	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	( )内の事業費は農水・工水等の負担額も含めた総事業費
水資源機構	思川開発事業	39年	S44	H27	44,881,000 (185,000,000)	17,672,806,000	断減水被害額の低減	198,748,000	88.9	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	( )内の事業費は農水・工水等の負担額も含めた総事業費
水資源機構	滝沢ダム事業	39年	S44	H22	104,632,000 (232,000,000)	593,112,000	断減水被害額の低減	115,898,000	5.1	安全で安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	( )内の事業費は農水・工水等の負担額も含めた総事業費

本資料は、厚生労働省ホームページで公表されている評価結果を複写したものである。